

Ⅱ.「有料老人ホーム指導監督の手引き」

使用する用語

- ・ 地方自治体：都道府県・政令指定都市・中核市
- ・ 標準指導指針：有料老人ホーム設置運営標準指導指針(H30.4.3 改正・厚生労働省)
- ・ 指導指針：有料老人ホーム設置運営指導指針(都道府県・指定市・中核市策定)
- ・ 総務省行政評価：「有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視結果」(平成 28 年 9 月・総務省)
- ・ 平成 30 年調査：本委員会が実施した地方自治体への調査結果(113 団体が回答)

※本書に収載した各種資料は、平成30年12月1日時点のものである。

はじめに

有料老人ホームは、平成12年の介護保険制度施行を機に急速に増加しはじめ、平成29年には約13,000か所まで拡大、さらに年間約1,000か所のペースで新規の届出が続いている。施設の増加に伴い事業は多様化してきており、これに対し地方自治体が果たすべき行政指導上の役割も増大している。

こうした状況を受け本協会では、厚生労働省より平成30年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)を受け、都道府県等における有料老人ホームの指導監督の実態を把握するとともに、指導監督業務における課題を整理することにより、入居者の保護を図りつつ、有料老人ホームの特徴を生かした運営を可能にするために必要な指導監督のあり方を検討することとした。

事業の実施においては地方自治体の指導監督担当者で構成する委員会を設置し、全国の都道府県・政令指定都市・中核市のご協力を得てアンケート調査を実施、また全国での意見交換会を実施した上でさらに検討を重ね、「有料老人ホーム指導監督の手引き」を策定した。

本手引きでは、有料老人ホーム設置運営指導指針のポイントを示すとともに過去の指導事例を紹介し、設置届や立入検査、行政処分について取り上げ、さらに特徴的な取り組みを行う自治体の資料を収載した。

各自治体においては本手引きを指導監督業務の一助としてご活用いただき、事業者への適切な指導監督の参考としていただきたい。

平成31年3月31日

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
理事長 中澤 俊勝

有料老人ホーム指導監督調査研究委員会
委員長 町田 昭隆
(東京都福祉保健局高齢社会対策部
施設支援課 課長代理)

目次

1 有料老人ホーム事業と老人福祉法	1
(1) 有料老人ホーム事業の推移	1
(2) 根拠法令	4
(3) 国の通知・事務連絡	14
2 指導根拠としての「有料老人ホーム設置運営指導指針」	30
(1) 有料老人ホーム設置運営標準指導指針(厚生労働省)のポイント	31
1 用語の定義	31
2 基本的事項	33
3 設置者	35
4 立地条件	36
5 規模及び構造設備	38
6 既存建築物等の活用の場合等の特例	40
7 職員の配置、研修及び衛生管理	42
8 有料老人ホーム事業の運営	44
9 サービス等	50
10 事業収支計画	60
11 利用料等	64
12 契約内容等	66
13 情報開示	81
(2) 類型・表示事項	88
(3) 重要事項説明書	97
3 指導監督業務について	110
(1) 設置届について	110
(2) 未届有料老人ホームへの対応について	112
① 未届有料老人ホームの把握	113
② 有料老人ホームの判定	113
③ 届出指導	115
④ 関係部局との連携	116
⑤ 届出指導上の困難事例	117
【関係資料 ①】	119
(3) ホームに対する指導監督方法	143
① 立入検査	143
② 自主点検表の活用	144
【関係資料 ②】	146

(4) 集団指導	167
(5) その他の指導監督効率化への取り組み	171
① サービス第三者評価	171
② その他の取り組み事例	171
4 行政処分・罰則について	172
○ 改善命令について	172
○ 事業停止命令について	172
5 参考資料	179

■資料目次

資料1	高齢者向け住まい・施設の件数	2
資料2	高齢者向け住まい・施設の利用者数	2
資料3	高齢者向け住まいの概要	3
資料4	有料老人ホームの概要	3
資料5	老人福祉法(抄)(法律第133号(昭和38年7月11日施行文))	4
資料6	老人福祉法・同法施行規則(抄)(平成30年4月1日改正施行)	5
資料7	養介護施設従業者等による高齢者虐待の再発防止及び有料老人ホームに対する指導の徹底等について(平成27年11月13日 厚生労働省老健局長通知)	14
資料8	「有料老人ホームを対象とした指導の強化について」 (平成29年3月21日 厚生労働省老健局高齢者支援課長通知)	18
資料9	「有料老人ホームの設置運営標準指導指針について」 (平成30年4月2日 厚生労働省老健局長通知)	23
資料10	社会福祉施設等における災害時に備えたライフライン等の点検について (平成30年10月19日 厚生労働省老健局総務課事務連絡)	29
資料11	法令と行政指導の関係について	30
資料12	協力医療機関との協定書・作成例(全国有料老人ホーム協会)	47
資料13	運営懇談会規則・作成例(全国有料老人ホーム協会)	48
資料14	身体拘束廃止関係資料(全国有料老人ホーム協会)	54
資料15	長期事業収支計画・作成例(全国有料老人ホーム協会)	62
資料16	入居契約書チェックリスト(全国有料老人ホーム協会)	70
資料17	事故対策関係	72
資料18	事故報告様式(千葉市)	74
資料19	事故報告様式(札幌市)	78
資料20	事故報告に基づく指導内容の例	80
資料21	老人福祉法に基づく情報開示関係(厚生労働省)	82
資料22	表示事項(東京都の例)	92
資料23	重要事項説明書記入例(全国有料老人ホーム協会)	97
資料24	老人福祉法・同法施行規則上の届出書類	119
資料25	老人福祉法施行細則(横浜市)	120
資料26	老人福祉法施行細則(茨木市)	121
資料27	有料老人ホーム設置に関する手続きフローチャート(名古屋市)	122
資料28	有料老人ホーム事前相談手続きについて(東京都)	123

資料29	有料老人ホーム届出に係る事務取扱要領(東京都)	127
資料30	有料老人ホーム設置届受理通知書(名古屋市)	130
資料31	有料老人ホーム該当・非該当判断基準(大阪府)	132
資料32	有料老人ホームの判断基準(川崎市)	133
資料33	有料老人ホーム該当施設判断基準(愛媛県)	134
資料34	高齢者施設状況確認票(八王子市)	136
資料35	有料老人ホームの設置届に係る関係部局等との連携について(群馬県)	139
資料36	未届有料老人ホームに対する届出指導要領(愛媛県)	140
資料37	未届有料老人ホーム調査フロー(大阪府)	142
資料38	立入検査実施要領(郡山市)	146
資料39	有料老人ホーム指導及び監査実施要綱(東京都)	148
資料40	有料老人ホーム立入検査実施要領(沖縄県)	151
資料41	自主点検表(大阪府)	156
資料42	自主点検表(鹿児島県)	162
資料43	平成30年度「高齢者向け住まいの質向上セミナー」(大阪府)	170
資料44	設置届から事業停止命令までの一般的な流れ	174
資料45	改善命令・事業停止命令の考え方(例)	175
資料46	改善命令の事例	176
資料47	地域性に応じた自治体独自の指導指針規定	180
資料48	前払金保全措置(告示)	204
資料49	消費者契約法	207
資料50	全国有料老人ホーム協会「サービス第三者評価事業」	213
資料51	高齢者の居住の安定確保に関する法律(直近改正:H29.4.26法律第25号)	215
資料52	「有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」(平成28年9月 総務省)	224